

熊本被災地でのアレルギー食配布

拠点備え 安全・確実に

熊本地震の被災地で、食物アレルギーのある子どもが安心して食べられる食料を届ける取り組みが始まっている。食物アレルギーは、小麦や鶏卵、乳といった原因物質（アレルゲン）の摂取で、皮膚や呼吸器などにさまざまな症状を引き起こす。命の危機に直面することもあり、アレルギーがある子どもにとってアレルギーを含まない対応食は命綱といえる。ただ、必要とする子どもは外見では分からず、医療機関やNPO法人などが、適切な配布の仕方を模索している。（稲熊美樹）



医療機関にアレルギー対応食を届け、スタッフから現地の状況を聞く豊永有さん（左）＝熊本県内で（豊永さん提供）

熊本市中心部にある国立病院機構熊本医療センター。周辺は大きな被害を受けたが、アレルギー対応食の配布拠点の一つになっている。主食やミルクの対応食が必要な人たちが訪れてもらい、無料で配

院機構熊本医療センター。周辺は大きな被害を受けたが、アレルギー対応食の配布拠点の一つになっている。主食やミルクの対応食が必要な人たちが訪れてもらい、無料で配

々に異なるアレルゲンに対応するために、表示を吟味して提供できる食品を見極めなくてはならない。東日本大震災では、配布側が必要とする人を把握しきれず、各地で通常の食料を食べた子どもが救急搬送される事例もあった。

学会の会員で、同センター小児科の緒方美佳医師は「避難所で配りたいという思いは

取り、問題がない食品を被災地に近い宅配の集荷施設に発送。そこからボランティアの運転手が配達している。赤城智美事務局長は「エビやカニのアレルギーで、だしを使った炊き出しを食べられない人もいる。長期化も視野に、態勢を考えたい」と話す。

ネット活用 被災者らに情報提供

布する。日本小児アレルギー学会が国立病院機構や日本栄養士会、地元の患者団体などと連携して、十七日に配布を始めたという。

診察を再開し多忙を極めるセンターで、物資を仕分ける人手は確保しづらいという事情があるからだ。仕分けは膨大な作業だ。個

ある。ただ、食物アレルギーの子がどこにいるか分からず、必要な人に申し出てもらうしかない」と話す。また、車中泊の人も多く、避難所で

ている。学会自体も、メールによる相談に応じている。アトピックネットは、支援が必要な人から個々に連絡を受け付け、アレルギーを聞き

取、問題がない食品を被災地に近い宅配の集荷施設に発送。そこからボランティアの運転手が配達している。赤城智美事務局長は「エビやカニのアレルギーで、だしを使った炊き出しを食べられない人もいる。長期化も視野に、態勢を考えたい」と話す。

日本小児アレルギー学会は昨年八月、各自治体にアレルギー対応食の備蓄を呼び掛けた。主食は子どもの人口の2%分を小麦などのアレルギーでも食べられるアルファ化米とし、ミルクは全備蓄量の3%をアレルギーの赤ちゃんも飲めるアレルギー用粉ミルクにするよう提案している。

自治体で大きな差 備蓄量

宅が被災する可能性もあり、自治体など公の取り組みも重要だ。ただ現状では、自治体による備蓄には大きな差があるのが現状。備蓄の全量を対応食とした自治体がある一方、対応食はわずかという自治体も少なくない。

愛知県日進市は主食の全量を対応食とし、アルファ化米のわかめご飯やきのこご飯ひじきご飯を蓄えた。担当者は「誰もが食べられる物を備蓄した方が、一律の対応ができ、被災直後の混乱時でも効率が良いのでは

お断り「ホンネ外来」は休みました。